

資料 4

分野別プロジェクトチームの 検討状況

H25年10月21日開催資料

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
<p>ブランド化 〔新規：平成23年8月4日設置〕</p>	<p>○ブランド化に向けた首都圏における情報発信 ●指標(数値目標) 新たにブランド化する品目 H26 7品目</p>	<p>農協中央会、全農とっとり、各JA、県漁協、大山乳業、鳥取県畜産農協、牛肉販売協議会、鳥取大学(女子会：民放アウンサー、旅館若女将、情報誌編集者、野菜ソムリエ等)</p>	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u> ○鳥取和牛オレイン55の「首都圏における情報発信によるブランド化戦略」を策定 ○オレイン55は同じ等級の他の枝肉に比べ50～100円/kg高い。 ○新品種市場販売単価(H25) 「なつひめ」327円/kg (H24:390円) 「新甘泉」440円/kg (H24:455円) <u>(数値目標の達成度)</u> ○取り組み品目：3品目 オレイン55、梨新品種(なつひめ、新甘泉)(とろはた(別に実施)) <u>(本年度施策の実施状況)</u> ○概要 情報発信効果が高い首都圏において、牽引役となることが期待される本県農林水産物について、話題性の高いイベント等を継続的に実施し、メディアに働きかけてPRすることにより、県産農林水産物の評価・知名度を向上する。 ○「食のみやこ鳥取県」アンバサダー任命 ○鳥取和牛オレイン55、梨新品種(なつひめ・新甘泉)のPR</p>	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u> ○ブランド化情報発信プロジェクトのブランド化品目毎のWGを開催 <u>(本年度の重点事項)</u> 1 共通 ■アンバサダー就任記者発表(6月) (石田純一、東尾理子夫妻) ■プロガーマーケティング(9月、10月) ○メディアマーケティング 2 梨新品種 新甘泉、なつひめ ■女子会によるプランタン銀座でのPR(8月) ■「野菜の日」イベント出展(8月) (東京ソラマチでの梨タワー) ■ABCクッキングスタジオでの東尾理子さんワークショップ(9月) ■雑誌「Mart」掲載(8月) ■新幹線vs新甘泉(品川駅ecute出展)(9月) 3 鳥取和牛オレイン55 ■雑誌「クロワッサン」掲載(9月) ■日本外国人特派員協会レストランでの特別メニュー提供(7・8月29の日) ■シェフタイアップ企画(レストランでの特別メニュー提供)(9月)</p>

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況						
<p>○リーディングブランド「鳥取和牛オレイン55」、「梨新品種(新甘泉・なつひめ)」及び「食のみやこ鳥取県」の認知度向上</p>	<p>1 リーディングブランド各品目及び「食のみやこ鳥取県」の認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報の伝達力や波及速度を一層向上させるために、情報発信戦略に特化した取り組みとし、多様なメディアへの働きかけを強化するとともに、メディアに取り上げられる話題づくりや継続した露出対策として、首都圏メディアキャンペーンを実施している。 <p>【新甘泉・なつひめ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族と一緒に食べる、贈るという行動シーンを創出し、認知拡大 <p>【鳥取和牛オレイン55】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実食によるブランド体験を創出し、購買行動を喚起するPRを実施 <p>2 認知度調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業開始前、終了後に認知調査を実施し、効果測定を行う。 <p>【平成25年6月認知度調査】</p> <p>「知っている」と回答した割合</p> <table border="1" data-bbox="672 1133 1075 1244"> <tr> <td>鳥取和牛オレイン55</td> <td>0.6(%)</td> </tr> <tr> <td>新甘泉</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>なつひめ</td> <td>0.4</td> </tr> </table> <p>※首都圏に居住する30代、40代女性1,000人</p> <p>3 県内の認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外向けのPRばかりでなく、平行して県内認知度の向上対策を求める意見は多い。 	鳥取和牛オレイン55	0.6(%)	新甘泉	1.4	なつひめ	0.4	<p>1 引き続きリーディングブランド各品目及び「食のみやこ鳥取県」の知名度向上、評判を確立するため、首都圏メディアキャンペーンを展開する。</p> <p>(1) イベント実施、メディア露出による知名度向上、購買行動への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メディアによる露出 ②イベント実施による県産農産物の知名度向上 <p>(2) 信用や評判につながるメディアによる世評の生み出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS活用等による話題の拡散と共感 <p>(3) 鳥取県の広報ツールを活用し、顧客の生み出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県のメディアを効果的に結びつけたPR展開 <p>2 新たにブランド化する品目の検討</p> <p>(1) ねばりっこ、原木しいたけ115号、夏輝、大山ブロッコリーの4品目の中から「鳥取和牛オレイン55」、「梨新品種(新甘泉・なつひめ)」と並びメディアキャンペーンを実施する品目を選定する。</p> <p>(2) リーディングブランドメディアキャンペーンは各品目毎に一定期間で終了し、その後は関係者を中心とした取り組みに移行する。</p> <p>2</p>	<p>梨新品種、鳥取和牛オレイン55については事業の進捗状況、成果を検証し、より効果的なメディアキャンペーンを検討する。</p> <p>ねばりっこ、原木しいたけ115号、夏輝、大山ブロッコリーについては、関係機関等の意見を聞きながら品目選定を行い、PR方策を検討する。</p> <p>また、千葉県、茨城県、阪神地区などで農林水産物を含めた県フェアを開催するなど、新たな航空路線を利用した「食のみやこ鳥取県」の情報発信を行う。</p>
鳥取和牛オレイン55	0.6(%)								
新甘泉	1.4								
なつひめ	0.4								

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
<p>梨 〔H23年7月 設置〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取オリジナル品種のシリーズ化 ○生産安定と低コスト化 ○新品種のブランド化と販売チャンネルの多様化 ○観光資源として梨を利活用 ○魅力ある梨経営、新規就農者が取り組みやすい産地 ●指標(数値目標) 新品種栽培面積 49ha(H20)→ 200ha(H27) 新品種の販売単価: 500円/kg 	<p>生産者 鳥取大学教授 農業団体の実務担当 (鳥取いなば農協、鳥取中央農協、鳥取西部農協、全農とっとり)</p>	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト会議の開催:年3回程度 ○新品種栽培研修会、推進大会、試食販売・PR等:随時 ○新品種の植栽、果樹園整備への助成等:H24決算額:48,543千円 ●新甘泉の推進事業を予算措置(H25.3) <p><u>(数値目標の達成度)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新品種面積H24末:109ha(55%) ○梨新品種販売単価(H25) 「なつひめ」327円/kg (H24:390円) 「新甘泉」440円/kg (H24:445円) ※市場単価(進物・直売を含まない) <p><u>(本年度施策の実施状況)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代鳥取梨ブランド創出事業 梨新品種15haの植栽、施設整備等への補助他 ○鳥取二十世紀梨ブランドリバイバル事業 9月出荷等を要件に市場価格が再生産価格を下回った場合に補てん(5生産部が取り組み) ○「新甘泉」生産強化モデル支援事業 生産組織による「新甘泉」の高接ぎへ奨励金を交付、低コスト網掛け施設モデル園の整備(施設のモデル6園、網のモデル12園を整備予定) 	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u></p> <p style="text-align: center;">■は開催済み</p> <p>〈プロジェクト会議〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■7/22:第1回PT(本年計画) ■8/18:第2回PT(新品種の出荷販売に係る課題検討) ○11月:第3回PT(販売結果、次年度施策) <p>〈関連行事等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■7/18~19:全国ナシ研究大会 ■8月下旬~9月上旬:関東関西で試食販売、PR ○2月:推進大会の開催 <p><u>(本年度の重点事項)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○人気の高い「新甘泉」の生産拡大のスピードアップを図る ○網掛け施設の網代が高止まりしており、新タイプの低コスト網の普及を図る ○ジョイント整枝(新技術)や果樹園の流動化等による新規就農者等が参入しやすい仕組みづくり <p>→「新甘泉」+「網掛け栽培」を中心とした新品種の生産強化を進める</p>

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>○新品種の普及と 早期定着</p>	<p>【販売面】</p> <p>○新品種が多すぎて、消費者にPRしづらい。有望品種を絞り込んでどうか。</p> <p>○新品種の集約選果・販売に伴う横持ち運賃、選果経費への助成を継続して欲しい。 ※H20～22:全農とつとりによる県下統一選果・販売 H23～:農協単位の集約選果・販売</p> <p>○「なつひめ」の出荷時期が「二十世紀梨」と重なると市場価格が安い。</p> <p>【生産面】</p> <p>●どの品種がどのくらい所得が上がるといった具体的な経営指標が必要。</p> <p>●新規就農者や定年退職者など、ターゲットを絞った推進が必要ではないか。</p> <p>●関東の赤梨産地と比べて、本県では網掛け施設の整備費、網更新が高額となっている。</p>	<p>○「新甘泉」をポスト「二十世紀梨」として位置づけ、全県を上げた普及・拡大を図る。 →「新甘泉」:120ha、3,000tの早期達成</p> <p>○新品種が11品種と多くなった中、JAでは、各選果場の意向を調査した上で、平成25年産の販売終了後に、ある程度への絞り込み、今後の方向性を協議。</p> <p>○集約選果・販売への助成は、新品種の数量が増えてきたこと、単価も高く販売できていることから、平成25年度までで終了予定。</p> <p>○「なつひめ」は「二十世紀梨」と競合すると市場関係者の評価が低い、食味に対する消費者の評価は高いので、進物・直販対応を増やすなど、販売対策を検討。</p> <p>○「二十世紀梨」は、本県の基幹品種であり、旬を活かした生産・販売体制を構築。</p> <p>○従来の二十世紀梨に加え、「新甘泉」の網掛け栽培、難技術のせん定が容易となる「ジョイント整枝」の拡大により、足腰の強い梨産地を目指す。</p> <p>○平成25年度中に、関東仕様の低コストな網掛け施設のモデル園、関東で使われている新しいタイプの網に張り替えたモデル園を整備し、本県網掛け施設の低コスト化を進める。</p>	<p>【拡充】(PTで検討予定) 〔「新甘泉」生産強化モデル支援事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梨生産部による高接ぎについて、「秋甘泉」との混植も助成対象とし、「新甘泉」の交配作業の省力化、面積拡大を支援 ・H25中に設置するニューモデル園(新甘泉+低コスト網掛け施設+ジョイント整枝)を活用した梨振興、生産拡大 <p>【継続】 〔次世代鳥取梨ブランド創出事業〕 〔鳥取二十世紀梨ブランドリバイバル事業〕</p>

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・ 本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本 年度の重点事項																									
花き 〔H23年4月 設置〕	<ul style="list-style-type: none"> ○バラエティ豊かな花き生産者の育成と花き産業の活性化 ○市場競争力の強い産地づくり ○消費拡大 ●指標(数値目標) 県内花き市場における県内産比率 H19年→ H25年 20% 25% 主要花き3品目の販売高(百万円) H19年→H25年 ストック 223 240 シンテッポウユリ 39 45 花壇苗 126 150 合計 388 435 	<p>生産者(鳥取県洋蘭振興会、花卉生産者協議会)</p> <p>小売関係者(花商組合)</p> <p>市場関係者(花市場)</p> <p>関係団体(全農鳥取県本部、農協)</p> <p>とっとり花回廊</p>	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u></p> <p>○振興方針、目標達成に向けた取組方法を協議(H24年度;3回開催)、新たな花きビジョン(H26-30)検討</p> <p><u>(数値目標の達成度)</u></p> <p>●県内花き市場における県内産比率 H21年 16.8% H22年 17.0% H23 15.3%</p> <p>●主要花きの販売高 (全農とっとり取扱) (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>品目名</th> <th>H21年</th> <th>H22年</th> <th>H23年</th> <th>H24年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストック</td> <td>182</td> <td>179</td> <td>172</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>シンテッポウユリ</td> <td>41</td> <td>49</td> <td>47</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>花壇苗</td> <td>105</td> <td>100</td> <td>92</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>311</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>(本年度施策の実施状況)</u></p> <p>○花き生産強化推進事業(4,476千円)</p> <p>新規花き品目・新技術導入に対する支援、技術・流通研修の実施、花のまつり・小学校のフラワーアレンジメント教室開催支援</p>	品目名	H21年	H22年	H23年	H24年	ストック	182	179	172	208	シンテッポウユリ	41	49	47	50	花壇苗	105	100	92	74	合計	328	328	311	333	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u></p> <p>■は開催済み</p> <p>■7～8月 花き生産者等に対する技術・流通研修開催</p> <p>○通年:花き新技術(EOD光照射、加温技術、夏場の高温対策等)・新品目導入等を支援(2グループで夏場の高温対策を実施済)</p> <p>○H25年9月:改定花きビジョン策定 (ビジョン骨子を鳥取県花き振興協議会総会で原案を協議(25年4月)し、現在作成中)</p> <p><u>(本年度の重点事項)</u></p> <p>○主要花きの販売高は生産者の高齢化に伴い年々減少。県内花き市場における県産比率も低下。 →主要花き品目の生産量増加に向けた取組を花き振興ビジョンに反映。</p> <p>○生産者ニーズが高いシンテッポウユリ、リンドウの種苗供給についてJAや育苗業者を交えて体制づくりを検討。</p> <p>■商談会や研修会による販路開拓、技術向上の支援。 →商談会、研修会を通じた花き関係者の情報交換や連携強化の場を創出</p>
品目名	H21年	H22年	H23年	H24年																									
ストック	182	179	172	208																									
シンテッポウユリ	41	49	47	50																									
花壇苗	105	100	92	74																									
合計	328	328	311	333																									

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
○生産者グループ育成・生産者技術向上のための仕組みづくり	<p>【8/7開催PT】</p> <p>○若い生産者が品目横断的につながりを持つことが大切。</p> <p>○マイナー品目(ケイトウ等)には篤農家の技術を継承していくシステムがない。</p>	<p>○若い生産者のネットワークづくり。</p> <p>→技術伝承の場づくりを花き振興ビジョンに位置づけ、花き振興協議会として対策を講じる。</p>	<p>【継続・一部拡充】</p> <p>〔花き生産強化推進事業〕</p> <p>○花き研修会・商談会開催</p> <p>・若い花き生産者の情報交換</p>
●花苗供給体制確立	<p>●園芸試験場でユリやリンドウを育種中だが、種苗増殖・供給の体制がない。</p>	<p>●花き振興ビジョンで苗生産供給体制を検討。</p> <p>●枝物については、種苗会社に委託。</p>	<p>・花壇苗:県内外市場・小売店との商談会、販売流通研修会の開催</p>
○栽培導入技術支援策	<p>○本県オリジナルのEOD光照射・加温技術は顕著な研究成果。寡日照条件をクリアでき、もっと普及を。</p> <p>○抑制シンテッポウユリは電照設備がネック。</p>	<p>○EOD技術の普及・活用促進</p> <p>生産者モデルほ場を設置(ストック・トルコギキョウ・花壇苗等)・EOD施設導入支援の実施。</p> <p>→平成26年度予算で花き生産新技術・新品目等導入支援事業の継続と一部拡充。</p>	<p>・花木類:栽培・出荷荷姿研修会</p> <p>・花育対策の強化 (花材費助成に加えて講師費用に対する助成を検討)</p>
●生産者の販売力強化策	<p>●系統主要品目(ストック・シンテッポウユリ)以外については販促していない。</p> <p>●出荷時期・数量の情報を市場に十分に伝えておらず、有利販売につながらない。</p>	<p>●市場での展示会、個別商談会、生産者ほ場見学などの拡充。</p> <p>●市場関係者との産地巡回による出荷情報の共有。</p>	<p>●花き生産新技術・新品目等導入支援事業(補助事業)</p> <p>・EOD電照・加温技術等導入支援</p> <p>・施設園芸夏期高温対策実施支援</p> <p>・新品目導入試験栽培・市場調査支援</p>

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
芝 [H23年6月 設置]	○ノシバの生産性向上 ○西洋芝バミューダグラス「ティフトン」が和芝に混入しないための、産地内ルール策定 ○省力・低コスト生産の実現（新品種の育成・導入、機械導入、芝頭刈り残渣の活用等） ○「鳥取芝」の需要拡大に向け、芝生の管理マニュアルを作成 ●指標(数値目標) グリーンバードJの作付面積 H22 1.2ha → H26 100ha	生産者 鳥取県芝生産組合 (有)鳥取ターフ (有)下嶋芝生 (有)山陰芝 (有)三立芝 (有)ダイエイ芝 大栄芝生産組合部会 (有)大山芝 (株)チュウブ 緑地 (有)前田商会 (有)山崎芝 関係団体 JA鳥取中央琴浦営農センター	<u>(昨年度までの取組、成果)</u> ○「鳥取県芝振興ビジョン」を策定(鳥取県芝生産指導者協議会・県;H23.3) ○平成23年6月28日やらいや芝PT立ち上げ、検討委員会開催(H23年度3回) ○県育成新品種グリーンバードJの作付面積拡大に関する取組 ・栽培研修会開催(H23年度3回) ・校庭芝生化モデル事業実施(H22 3カ所 H23 2カ所) ○グリーンバードJの品種登録(H25.2.12) ○「ティフトン」の栽培ルール策定に向け、「ティフトン」による芝生化を推進すNPO法人との意見交換(H25.2.18) ○グリーンバードJを活用した芝生化推進事業を創設(H25.3) <u>(数値目標の達成度)</u> ○グリーンバードJ H25:26ha(達成度26%) <u>(本年度施策の実施状況)</u> ○鳥取県育成日本芝「グリーンバードJ」による芝生化促進事業(6,500千円) グリーンバードJによる小学校及び保育園等の芝生化に係る施工経費を支援	<u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u> ■は開催済み ■4月 「グリーンバードJ」による芝生化の事業説明会 ■6月～堆肥化試験、残留農薬検査(1回目) ■8月 ティフトンを含めた県の芝振興策の検討 ○9～10月芝生産振興にかかる重点事項協議、関係機関とのティフトンの混入防止ルール確認。 <u>(本年度の重点事項)</u> ○芝頭刈り残渣の堆肥化試験の実施、適正処分方法の検討 ⇒残留農薬分析実施中 ■補助事業で芝刈り機、スーパー導入。 ○ティフトンを含む県産芝の振興体制づくり ○グリーンバードJの施工事例集作成、新規生産者向けパンフレット作成

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
○環境に配慮した生産体制確立	○芝頭刈り残渣の適正処分・有効活用を進めるべき(年間排出量380t)。堆肥化には残留農薬が懸念材料。 ○リサイクル原料として活用できないか。	○芝頭刈り残渣の残留農薬検査の実施、残渣リサイクル資源化の手法検討	【継続】 〔花き生産強化推進事業〕 ●環境に配慮した芝生産体制確立 ・芝カス有効活用検討事業(補助事業) ・残留農薬検査・良質堆肥生産試験・排出システム検討 ○グリーンバードJ栽培研修会開催 ○グリーンバードJ等の県産芝活用事例集の作成 ○芝生産新規取組者向けパンフレットの作成
●グリーンバードJを起爆剤とした生産振興・県オリジナル新品種のシリーズ化	●県産日本芝グリーンバードJ は高い評価。特に公共工事で需要が高い。校庭緑化にも適する品種。 ●生産開始から4年目。まだ本格販売できる生産量が確保できていない。 ●春先の生育遅れの症状が発生し、対応が必要。	●公共工事等へのさらなる利用促進PR(パンフレット作成、配布) ●グリーンバードJの生育遅れの要因解析	
○芝担い手維持・確保対策 (機械化促進・農地集積・新規参入者の募集)	○西日本産の芝に需要が高まる現状。栽培面積は拡大、生産者は減少傾向。機械化促進が面積維持・拡大の鍵。農地の面的集約も課題。 ○JA系統に偏った施策。JA系統外の新規就農者が集まらない。	○機械化促進支援・芝結束機開発検討(担い手対策) ○農業委員会等と連携した農地集積検討・新規就農者へのPR ○ティフトンの砂丘地へ拡大に向けた検討(耕作放棄地等への作付モデルの設置)	
●日本芝品質確保対策(ティフトン混入防止策)	●県産日本芝は異品種が混じらず、国内随一の品質を誇る。一方で産地の近隣でティフトン使用の校庭緑化の動きがあり、一般家庭にも使用され、産地側は混入を懸念。一部生産者も混入への意識が低い。	●日本芝生産地へのティフトン混入防止ルールの策定と周知 8	

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
米 〔H23年5月 設置〕	<ul style="list-style-type: none"> ○より有利な販売、生産者手取りが確保できる販売戦略 ○県産米のイメージアップ等の販売対策 ○収量確保、品質向上 ○地域こだわりのブランド力ある米づくり ○生産を支える担い手づくりと体制づくり ●指標(数値目標) ・県産米の相対価格(コシヒカリ) H19:14,077円/60kg → H25:15,000円/60kg ・産地名表示 H19:2,600t→H25:5,000t ・新品種作付(温暖化対策、倒伏軽減) H19:0% → H25:各10% ・1等米比率 H19:68%→H25:80% 	JA中央会(専務理事)、全農(副本部長、米穀課長)、各JA(営農担当常務、米穀担当課長)、産米改良協会(事務局長)	<p>(昨年度までの取組、成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H24年10月に県産米販売戦略会議を設置し、12月に「県産米販売の基本方向」を策定 ○きぬむすめ等、特徴ある米を前面に出した販売促進実施 産地名表示数量(県外販売分) H23:4,661t→H24:4,993t ○高温下における品質向上対策等について、技術情報を年間通じて提供 ○2月に米つくり研修会を開催(204名参加) <p>(数値目標の達成度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新品種作付 きぬむすめ(達成度51%) H24実績:5.1% / H25目標:10% ※H25見込:10.2% ヒカリ新世紀等(達成度24%) H24実績:2.4% / H25目標:10% ※H25見込:2.1% <p>(本年度施策の実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○きぬむすめの販売促進対策として、全農がマスコットキャラクターを作成し、関西に加え、中国・四国、九州等への販路開拓に取組中。 ○産米改良協会が、コシヒカリの品質向上対策、きぬむすめの栽培展示ほを設置(計15か所) 	<p>(本年度年間スケジュール及び進捗)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■は開催済み ■5月:販売戦略担当者会議 (きぬむすめの販売対策、26年産米品種別作付ガイドライン素案の検討) ○10月:第1回販売戦略会議 (24年産米販売実績総括、25年産米の販売計画の検討) ○11~12月:第2回販売戦略会議 (品種別作付ガイドライン設定、米ビジョンの見直し検討) ○5~3月:地域のこだわりの米づくりを支援 ○4~3月:県産米販売の基本方向に沿った推進活動 <p>(本年度の重点事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適正な肥培管理、適期収穫の徹底等によるコシヒカリの品質向上 1等米比率:21.2%(H25年3月末) ※うるち米全体は28.9% ○きぬむすめの作付推進による品種構成の適正化

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>○JAグループの共通認識に基づく県産米の販売方針の明確化</p>	<p>○各JAが、全農に販売委託する全農委託販売と、地域の特徴を出して有利販売するため、全農を経由せずにJAが直接販売するJA直売の制度があるが、より有利な販売方法の模索、集荷率向上のためにも、全体の販売方針、数量の適正な配分と早期確定等、再度検討が必要。</p> <p>○1等比率が不安定である上、夏期の高温や、コシヒカリ、ひとめぼれの2品種に偏っていることに伴う刈り遅れ等により低い傾向。品質向上のためには、適正な肥培管理の推進はもちろん、共同乾燥調製施設の効率稼働を図るためにも、品種構成の見直しが必要。</p>	<p>○販売方針、販売先の明確化 「県産米販売の基本方向」に沿って、JA直売、全農委託販売それぞれについて調整をとりながら、農家所得の向上を目指す。 特に、作付面積が大幅に増加したきぬむすめについては、販売促進対策を強力に推進する。</p> <p>○品種構成等、作付の適正化 水系ごとの作付誘導や共乾施設の受入能力等を勘案しながら、コシヒカリ、ひとめぼれの早生品種から、きぬむすめへの作付誘導を進める。</p> <p>○きぬむすめの特Aランク取得 穀物検定協会の食味ランキングにおいて、三朝町産きぬむすめが、参考品種の取扱ながら2年連続で特A評価。H25産からは本ランキングでの評価を受けることとし、全県区分での特A取得を目指す。</p>	<p>○県産米販売戦略会議を継続的に実施し、関係機関の情報交換、連携強化、方針決定の場とする。</p> <p>【組替・新規】 〔鳥取県産米販売促進支援事業〕 ○本県産米の新たな顔となる「きぬむすめ」について、栽培拡大に向けた技術対策の推進と普及、マスコットキャラクターを活用した県内外での積極的な販売促進活動等を重点的に支援し、新たな販路開拓、認知度向上を図る。</p>

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
<p>野菜 〔新規23年11月設置〕</p> <p>直売ビジネス推進PT 〔PT立ち上げにつき、内容変更24年8月〕</p>	<p>○直売所を核とした生産・販売体制の強化による地域農業振興</p> <p>○小規模農家の経営発展支援による多様な農業の担い手育成</p> <p>●指標(数値目標)</p> <p>1 農協直売取扱高 38億円(H23)→45億円(H28) ※PTで目標を設定</p> <p>2 食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業(直売ビジネス事業)実施者の販売額の増加 事業実施の3年後に5割以上向上</p> <p>※H24事業棚卸しで、対象地域等の絞り込みと事業(目標)要件の緩和が指摘された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農協中央会 ・全農鳥取県本部 ・各農協(直販担当課長他実務担当者) ・(株)食のみやこ ・市町村事業担当者 ・各農林局農(林)業振興課事業担当者 ・食のみやこ推進課 ・生産振興課 	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u></p> <p>○直売ビジネスPTの立上げ(H24.8月)</p> <p>○直売ビジネスの課題と対策について協議(H24.8.6)</p> <p>○先進地視察(愛媛県さいさいきて屋)(H24.10.22)</p> <p>・担い手の育成、給食への食材供給、集荷機能、6次産業化等。</p> <p>○中山間地域の特産物育成に係る新規事業を創設(H25.3)</p> <p><u>(数値目標の達成度)</u></p> <p>○農協直売所取扱高 H25.1現在 37億円</p> <p><u>(本年度施策の実施状況)</u></p> <p>・魅力ある中山間特産物等育成支援事業(H25～)</p> <p>予算額10,000千円 鳥取市、八頭町、若桜町、北栄町などで事業を予定 (品目はアスパラガスほか野菜が主)</p>	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u> ■は開催済み</p> <p>■第1回PT 4月(事業説明)</p> <p>■第2回PT 8月(事例研究)</p> <p>→中山間地域における特産物について、県内事例を研究し、関係機関で情報を共有</p> <p>○第3回PT(来年度推進施策の検討)</p> <p>→魅力ある中山間特産物等育成支援事業担当者会議開催(10月)</p> <p><u>(本年度の重点事項)</u></p> <p>○直売推進から中山間地域の特産物育成、農地保全、担い手育成にシフト</p> <p>○県内外の様々な取組に合わせた支援を柔軟に支援</p> <p>→(例)</p> <p>新規作物の導入・試作 直売用の包装開発 高齢化等に対応したハウス栽培の導入 薬用作物の栽培 等</p>

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>【生産面】 ○直売所出荷農家の高齢化</p> <p>●定年帰農者、兼業農家等の参画による中山間地域の活性化</p> <p>【販売面】 ●直売所機能の向上等による販売チャンネルの拡大</p>	<p>【H24年8月開催PT】 直売所の現状と課題整理 ・出荷農家は50～70歳代の高齢者がほとんど。 ・直売ビジネス補助事業の要件(販売目標100万円)のハードルが高い。 ・直売ビジネスを誰が担うか、ターゲットが不明確。</p> <p>→H25予算で制度見直し</p> <p>【H25年8月】 中山間地域の特産物事例調査(県内8カ所) ・高齢化に対応して、軽量化、省力化が重要 ・伸びている作物は市町村やJAが積極的に関わっている (例)アスパラガス ・産地育成には市場出荷だけでなく、直売所など複数の販売チャンネルが必要 ・「魅力のある中山間特産物等育成事業」等、小規模な取組に対する支援が必要</p>	<p>○中山間における野菜等の生産拡大、加工品開発による地域活性化を推進。 →兼業農家、定年帰農者等の農業への参画を促進する仕組みづくり (例) ・情報交換の場を県で設定 ・種苗の配布やその経費の助成などを行う市町村、JA等を積極的に支援</p> <p>「魅力ある中山間特産物等育成支援事業」、「鳥取県みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業」等活用促進 →地域での説明会などPRを強化</p> <p>○中山間地における小規模な農業者の経営スタイルの事例収集と営農モデルの提案 (例) ・水田地帯、集落営農等における特産物の振興:アスパラガス等)</p> <p>○地域の直売所を中心とした販売促進の強化。</p>	<p>【継続】 魅力ある中山間特産物等育成支援事業の推進 ＜事業の概要＞ ○地域の特色を活かした特産物の導入や特産品の開発を行い、兼業農家や定年帰農者など新たな担い手の育成を図り、中山間地域の活性化と農地保全を目指す。</p>

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
和牛 〔H19年11月設置: H23年6月名称変更〕	<ul style="list-style-type: none"> ○地域農業を支える和牛繁殖経営 ○特産品としてブランド化される鳥取和牛 ○生産者、農業団体、行政が一体となった和牛振興 ●指標(数値目標) 和子牛生産頭数増加4,000頭(H35目標) 和牛繁殖頭数増加5,000頭(H35目標) 肉牛出荷頭数増加5,000頭(H35目標) 県内産子牛の県内肥育増加50%(H35目標) 鳥取和牛オレイン55発生産頭数増加1,000頭(H35目標) 	生産者(各JA和牛改良組合長、各JA生産部代表、家畜人工授精師協会長)、団体(各JA担当部課長、畜産推進機構、全農とっとり、牛肉販売協議会、JA全農ミートフーズ(株))	<p>(昨年度までの取組、成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「鳥取和牛オレイン55」を活用した「鳥取和牛」のブランド力向上を実施 H24/9/23鳥取、長野、大分の3県で「オレイン和牛発表会」を東京で開催 ○H24/10月開催の第10回全共長崎大会で出品技術対策賞で前回より若干下がる(総合7位)が、肉牛区では第1回岡山大会以来の上位入賞 <p>(数値目標の達成度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○和子牛H24:2,579頭(達成度64%) ○和牛繁殖H24:3,150頭(達成度63%) ○肉牛H24:3,600頭(達成度72%) ○県内産子牛H24:36%(達成度72%) ○オレイン55H24:300頭(達成度30%) <p>(本年度施策の実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受精卵移植業務の県畜産振興協会一本化とET車導入 ○受精卵移植を活用した和牛増頭対策の検討(和牛の保育園の活用) ○オレイン55(H25.1~7月):166頭 	<p>(本年度年間スケジュール及び進捗) ■は開催済み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■5~8月 事業説明等 ○11月 単年度目標の検証、次年度目標と新規事業の検討 <p>(本年度の重点事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子牛生産頭数を増加させるため、和牛農家、酪農家、公共育成牧場の連携を進め、乳牛への和牛受精卵移植頭数を大幅に増加させる。 ○乳牛から生まれてきた和牛受精卵産子を哺育・育成する施設整備を支援することで県内和牛生産頭数を増加させる。 ○第11回全共の成績向上に向けての対応策の検討

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
1 和子牛生産頭数・肉牛出荷頭数増加 2 「鳥取和牛オレイン55」発生頭数増加	1 和子牛生産頭数・肉牛出荷頭数増加 ・子牛生産頭数や肉牛出荷頭数増により「鳥取和牛オレイン55」の発生頭数を増加させる。 ・受精卵移植を活用した和子牛生産頭数増加を図る(鳥取県畜産振興協会の協力下で黒毛和種受精卵移植頭数増加対策を検討) 2 「鳥取和牛オレイン55」発生頭数増加 ・「鳥取和牛オレイン55」発生増加のための新規事業の検討 (平成25年度「鳥取和牛オレイン55」ブランド向上推進事業」事業化(高能力オレイン酸雌牛導入支援:120頭/年、オレイン酸能力の高い肥育素牛導入支援150頭/年) ・県外市場での「鳥取和牛オレイン55」の認定 (H24/4/6から神戸市場で「鳥取和牛オレイン55」認定開始)	・第11回全共に向けた目標の設定と成果の獲得のための方策と事業の検討 ・「鳥取和牛オレイン55」のブランド化を促進及び定着するため、販路拡大に対する支援を実施。 ※「鳥取和牛オレイン55」の認定率は低い(H23:23.3%→H24:14.4%)、認定基準を満たすものの割合は増加している(H23:30.4%→H24:34.1%)。	・受精卵移植の更なる活用による和牛増頭の検討 ・和牛の保育園実施主体の拡大 ・第11回全共で優秀な成績を収めるための施策検討 ・「鳥取和牛オレイン55」の販路拡大のための支援策の検討

区分		肉質等級	測定頭数	認定基準(3等級以上、オレイン酸55%以上)を満たすもの		認定頭数と認定率	
				頭数	割合	頭数	割合
平成23年	肉質等級	5等級	269	78	29.1%	73	27.1%
		4等級	655	210	32.1%	171	26.1%
		3等級	539	181	33.6%	115	21.3%
		2等級	79	—	—	—	—
	全体	1,542	469	30.4%	359	23.3%	
平成24年	肉質等級	5等級	248	84	34.1%	67	27.0%
		4等級	788	273	34.6%	168	21.3%
		3等級	869	354	40.8%	65	7.5%
		2等級	177	—	—	—	—
	全体	2,082	711	34.1%	300	14.4%	

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
酪農 [新規23年 12月設置]	<ul style="list-style-type: none"> ●生乳生産量の確保(乳用牛の確保対策):生乳生産量:62,000t(H30目標) ○新規就農・農場継承と雇用促進対策 ○乳製品製造の拡大強化(ブランド強化と鳥取県産農産物を活用した製品開発強化(6次産業化)) 	大山乳業農業協同組合(常務、各部長)、生産者代表(女性部及び青年部含む)、大学教授、消費者代表、流通業者、鳥取県農林水産部長、鳥取県農林水産部畜産課	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳製品製造拡大のための県産農産物利用による製品開発や製造機械等の検討 ○生乳生産量を確保するため乳牛増頭対策を実施 <p><u>(数値目標の達成度)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○生乳H24:59,562t(達成度96%) <p><u>(本年度施策の実施状況)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳牛緊急増頭事業実施(H25年度:100頭) ○県6次産業化事業の採択による小ロット生産機械を活用した(アイス充填機)ニンジン、梨、スイカを使ったアイスバーを開発 	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u> ■は開催済み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■10月 生乳生産量、新規就農・農場継承と雇用促進対策及び乳製品製造の拡大強化対策の状況確認と新規事業の検討 ○2月 H25年実施状況の確認、実績確認とH26年計画の検討 <p><u>(本年度の重点事項)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○生乳生産量を増加させるための具体的な提案や酪農家戸数の大幅な減少に対応する施策の検討 ○新規就農・農場継承と雇用促進対策のため、新規ヘルパー組織等の検討

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>1 生乳生産量62,000tの確保</p> <p>2 新規就農・農場継承と雇用促進</p> <p>3 乳製品製造のブランド力の強化向上</p>	<p>・3つのワーキンググループ(乳牛増頭対策、経営継承対策、6次産業化対策)を作り、そこで生乳生産を確保するための具体的対策を協議</p> <p>1 生乳生産量確保 乳牛の増頭対策実施による生乳生産量の確保(H25年度乳牛緊急増頭対策事業による増頭対策の検討:H24年度31頭導入、H25年度100頭予定)</p> <p>2 新規就農・農場継承と雇用促進 新規就農・農場継承と雇用促進のため、新規ヘルパー組織等の検討</p> <p>3 乳製品製造のブランド力の強化向上 県6次産業化事業採択による小ロット生産機械の導入により、新製品開発の検討</p>	<p>1 生乳生産量確保 ・直営農場・多機能施設による生乳生産量を確保</p> <p>2 新規就農・農場継承と雇用促進 ・農場継承のための中間保有対策、農場リース事業の検討 ・ヘルパー組織やコントラクター組織を活用した新しい農場支援組織の検討</p> <p>3 乳製品製造のブランド力の強化向上 ・鳥取県産牛乳の高品質を活用したブランド化を推進</p>	<p>・生乳生産量増産のための直営農場・多機能施設整備</p> <p>・酪農ヘルパー・コントラ組織の別組織化の検討</p> <p>・コスト低減のための自給飼料生産体制の構築</p> <p>・生産と販売体制の強化</p> <p>・農場HACCPを含めた生産から販売までの乳製品の安心・安全の構築</p>

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
<p>鳥取地どり 〔新規23年 9月設置〕</p>	<p>○鳥取地どりの生産量拡大と特産品としての「鳥取地どり」のブランド化 ●数値目標 生産羽数:20,000羽(H26年度目標)</p>	<p>生産者(東部、中部、西部)、流通業者、鳥取県農林水産部次長、中小家畜試験場、鳥取県商工労働部食のみよこ推進課、鳥取県農林水産部畜産課</p>	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u> ○鳥取地どり生産拡大のための鶏舎機器1戸に助成 ○鳥取地どりヒナ供給のための中小家畜試験場の整備(ヒナ供給14,000羽/年体制の構築) ○鳥取地どり処理場整備(H25.3月完成) <u>(数値目標の達成度)</u> ○H24:13,000羽(達成度65%) <u>(本年度施策の実施状況)</u> ○鳥取地どりピヨの販路拡大のために、首都圏や関西圏等の大消費地での試食会等を検討</p>	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u> ■は開催済み ■4月 地どり処理場竣工式 ■8月 「鳥取地どり」の販路拡大策の検討。新規生産者の開拓。 ○10月 次年度に向けた増羽の取組と販路拡大策の検討 <u>(本年度の重点事項)</u> ○販路拡大によるブランド化の促進と定着化を図る。 ○加工品(ぴよせん等)を活用したブランド化拡大対策と地どり利用飲食店の拡大対策の検討</p>

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>1 「鳥取地どり」の生産量 拡大</p> <p>2 「鳥取地どり」のブランド 化</p>	<p>1 「鳥取地どり」の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大のための「鳥取地どり」鶏舎等整備助成(H23年:2農場の整備と1農場に機械整備、H24年:機械整備1農場) ・「鳥取地どり」ヒナの安定供給のための中小家畜試験場に種鶏場の整備 ・「鳥取地どり」処理場整備((株)大山どりによる「鳥取地どり」の生産再開) <p>2 「鳥取地どり」のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)大山どり(H24/6/5)や地どり生産者協議会(H24/7/18)による「鳥取地どり」試食会の実施 ・「鳥取地どり」の特長を活かした販売方法の検討 	<p>1 「鳥取地どり」の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取地どり」の生産拡大のための施設整備と新規生産者の開拓 <p>2 「鳥取地どり」のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取地どり」販売拡大のための販路拡大方法の検討(地どり処理場の稼働開始による高付加価値「鳥取地どり」商品の開発) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地どりサミット」開催の検討 (具体的な開催場所、内容等については、中部のNPO法人「サカズキネット」が中心となって検討している)

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
<p>新規就農 〔新規:H23 年4月設置〕</p>	<p>○多様な担い手の育成、雇用の創出 ○相談から就農まで一貫した支援体制の構築 ○新規就農者に必要な農地・資金の確保 ○新規就農者に必要な経営管理能力の研修体制の確立</p> <p>●指標(数値目標) 新規就農者の確保 自営就農者 50人/年 農業法人等での就業 (食品加工業者等を含む) 100人/年</p>	<p>農業会議(会長)、農協中央会(専務)、農業農村担い手育成機構(理事長)、土改連(常務)、鳥取県農林水産部(技術次長、農政課長、経営支援課長、生産振興課長、農地・水保全課長、農林総合研究所企画総務部技術普及室長)</p>	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u> ○新規就農希望者向け経営指導テキストの作成 ○他産業との連携による年間雇用支援策として農林水コラボ研修支援事業を創設 ○新規就農者組織のあり方検討</p> <p><u>(数値目標の達成度)</u> ○H24 自営就農者 39名(達成度78%) 農業法人等での就業者 111名(達成度111%)</p> <p><u>(本年度施策の実施状況)</u> ○農林水産コラボ研修事業3名採択 ○人・農地プラン策定19市町村。 ○青年就農給付金の給付者数(準備型12名、経営開始型116名)</p>	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u> ■は開催済み ■4月 親元就農実態調査の実施 ・後継者が親元就農した24戸を抽出し、親元就農に係る課題等を聞き取り。 ■7月 大山町及び生産者との親元就農支援に係る意見交換 ■7月 人・農地に係る意見交換 ※国において、農地中間管理機構の設置等、人・農地に係る制度の大きな変革が進められている状況から、関係機関等との検討を随時実施 ○農地・担い手PT(11月) ・農地中間管理機構等の新たな制度 ・親元就農支援 ・26年度新規予算</p> <p><u>(本年度の重点事項)</u> ○新規就農関連施策の整理・国制度との整合性等の検討。 ○親元就農者への支援のあり方を検討し、新規就農施策等の充実</p>

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>新規就農者支援体制の 確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談～就農に至る一貫した支援体制、多様な就農形態への対応が十分でない ・就農後の早期の経営安定に向けたフォローアップ(定着率の向上と地域の担い手への育成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定年帰農者を含めた一元的な相談窓口の設置、就農相談者向けのテキスト作成等 青年就農給付金制度が創設され、45歳未満が対象であり要件が厳しい、県には幅広い支援をお願いしたい。 ・新規就農者の生活全般、農地、機械施設等のニーズに対応した地域ぐるみの支援体制が必要 ・新規就農者が相談できる体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農施策を整理し、国の制度との整合性をはかり制度の充実を検討する。 ・親元就農者の支援のあり方を検討するため、親元就農者への聞き取り調査を実施し、その結果に基づき、支援策の必要性、具体的な支援策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就農初期の経営安定支援策として、国施策では青年就農給付金(経営開始型)、本県施策では就農応援交付金を設けているが、年齢要件を満たせず給付金が受給できないケース(経営継承、経営規模維持)で、応援交付金の交付対象にもならないケースがあるため、制度の充実を検討中。 ・本年4月に親元就農者へのアンケート調査、7月に大山町の生産者と意見交換会を実施。得られた意見、課題を元に、具体的な支援策を検討中。 ・平成26年度から青年就農給付金(準備型)の要件が緩和(親元就農する場合、返還不要)される見込みであり、親元就農予定者への給付が増加することが予想される。このため、現行の研修機関の拡充(先進農家等での研修)を検討中。 (国の制度上では先進農家等も研修機関として認められているが、本県では現時点では認めていない)

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
<p>緑の産業再生 〔新規:H23年5月設置〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産の低コスト化 ○施業の集約化 ○森林を支える人材の育成・確保 ○林業事業体の育成・強化 ○県産材の安定的な需要と供給 ○品質・性能の確かな製品(乾燥材など)の供給・流通 ○安定した木質バイオマスの利用と供給 ○県民参加の森林づくり ○新たな仕組みを活用した森林づくり ○森林とともに生きる営み・暮らし ●指標(数値目標) <ul style="list-style-type: none"> ・ 素材生産費用 8,200→6,000円/m³ ・ 新規就業者数 50人/年(継続) ・ 乾燥材生産比率 27→50% ・ J-VER販売企業数 0→9社 ・ 乾しいたけ生産量 25→35t 	<p>智頭町(山村再生課長)、鳥取県森林組合連合会(管理部長)、鳥取県中部森林組合(業務部長)、若桜素材生産共同体(副会長)、鳥取県木材協同組合連合会(参事)、鳥取県木造住宅推進協議会(副会長)、特定非営利活動法人賀露おやじの会(理事長)、全国農業協同組合連合会鳥取県本部(野菜花き課長)、鳥取県椎茸生産組合連合会(会長)、財団法人日本きのこセンター(総合企画室次長、研究普及局普及業務課長)、菌興椎茸協同組合(ヘルシー事業部長)</p> <p>ほか</p>	<p><u>(昨年度までの取組、成果)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県森林・林業・木材産業再生プランの見直しについて議論 ○きのこ王国鳥取県フェスティバルの開催 <p><u>(数値目標の達成度)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○素材生産費用H23: 7,700円/m³(達成度25%) ○新規就業者H24:31人/年(達成度 62%) ○乾燥材H23: 31%(達成度 62%) ○J-VER数H24:18社(達成度 200%) ○乾しいたけH23: 23t(達成度 66%) <p><u>(本年度施策の実施状況)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○乾燥機導入支援(緑プロ事業) <ul style="list-style-type: none"> ・乾燥機の共同利用を行う事業者に対し、5台の乾燥機の導入を支援 ○皆伐推進モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算1,036千円 ・研究会を立ち上げ、モデル的な皆伐実施に向けて調整中 	<p><u>(本年度年間スケジュール及び進捗)</u> ■は開催済み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■10月:第1回会議開催(来年度施策やプラン見直しについての検討) ○10月:しいたけビジョン策定 ○～3月:再生プランの見直しについての意見交換・実施、次年度のテーマ検討 <p><u>(本年度の重点事項)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県産原木しいたけ振興のビジョン策定と具体的施策の検討 ○「とっとりグリーンウェイブ」の展開に向けた施策検討と再生プランの見直し

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>鳥取県森林・林業・木材産業再生プランの見直しを通じた本県の森林・林業・木材産業の成長産業化に向けた方策の検討</p> <p>(主な見直し方針)</p> <p>○「とっとりグリーンウェーブ」の更なる展開</p> <p>○森林経営計画制度等の反映</p> <p>低コスト林業(集約化、路網整備、高性能林業機械の活用)による搬出間伐の推進と、持続的な森林経営の推進</p> <p>○公共建築物の木造化・木質化への対応促進</p> <p>木造公共建築物への性能が明らかな木材の供給体制の整備</p> <p>○素材生産量の増大</p> <p>2020年に木材自給率を2倍に拡大(国目標)、木質バイオマスの活用促進</p>	<p>◇材価が低迷する現状では、単純に雇用だけを増やすのは難しい。根本的な問題として、林業で儲かるようにすることと、施業対象地の一層の確保が必要。</p> <p>◇搬出間伐の推進だけでなく、木材の需要拡大対策が必要。</p> <p>◇木材需要拡大のためには、買い手側のニーズに合った製品の供給体制を作ることが必要。</p> <p>◇県民の木材利用に対する意識を高め、鳥取県の山、それから林業から製材業、木材にかかわる人たち、業界を応援するような動きにつなげることが必要。</p>	<p>◇しいたけビジョンの策定及び鳥取県森林・林業・木材産業再生プランの見直しを踏まえつつ、特に以下の取組に係る政策案(予算案)等について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皆伐・再造林の低コスト化 ・CLT、内装材等の新たな木材利用方策 ・木育等を通じたグリーンウェーブの展開 ・更なる乾燥材の供給体制の構築 ・木材の流通改革(中間土場など) 	<p>本年度の施策を引き続き実施するとともに、県産材の需要拡大や安定供給体制の構築、全国植樹祭を契機としたとっとりグリーンウェーブの更なる展開に向けた新たな施策(予算案)を検討する。</p> <p>◇県産材の新たな利用方策〔新規〕</p> <p>CLTや内装材等の新たな木材利用の動向を踏まえた商品開発や販路開拓を支援。</p> <p>◇皆伐・再造林推進モデル事業〔継続〕</p> <p>人工林の皆伐・再造林・保育により収益が上がるシステムを確立するため、モデル的に低コスト造林と組み合わせた皆伐施業を実施。</p> <p>◇全国植樹祭を契機とした白砂青松の復活〔新規〕</p> <p>海岸防災林への抵抗性クロマツや中低木の苗木植栽による白砂青松の復活</p> <p>◇県民による節目の記念植樹〔新規〕</p> <p>結婚、赤ちゃん誕生、成人、還暦など、節目を迎えた方やその家族等に希望の苗木を購入・植樹し、その後の保育作業に参加いただくことで県民それぞれの思い出をつづく県民運動を展開。</p> <p>◇木と森の学校(木育)への取組〔新規〕</p> <p>木を使うことが森を育てることへの理解の醸成を図るため、「木と森のキャラバン(仮称)」等を実施。</p>

分野別プロジェクトチームの目標・年間スケジュール・施策等検討状況

プロジェクト名	目 標	構成メンバー (各地域プロジェクト)	昨年度までの取組、成果・本年度施策の実施状況	本年度の年間スケジュール及び進捗・本年度の重点事項
<p>[各地域プロジェクト]</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県水産業経営強化会議 (H23.8月) 鳥取港西浜地域プロジェクト (H23.8月) 琴浦地域プロジェクト 境港地域プロジェクト (H23.12月) 	<p>【鳥取県水産業経営強化会議(水産業経営支援協議会)】 水産業経営の基盤強化(燃油対策、漁業就業者支援対策、沖合漁船代船建造、沖合漁船のリニューアル対策、漁業経営能力向上対策等)</p> <p>【鳥取港西浜地域プロジェクト(鳥取地区産地協議会)】 鳥取港西浜地域の活性化(冷凍冷蔵庫の整備促進、広域的な集出荷体制の整備、県東部の流通加工拠点づくり、観光連携による交流拠点化等)</p> <p>【琴浦地域プロジェクト】 6次産業化の推進・琴浦地域の活性化(直売所の拡充、新商品開発、学校給食での活用、行商の促進、琴浦町グルメストリートとの連携等)</p> <p>【境港地域プロジェクト(さかいみなと漁港・市場活性化協議会)】 境港地域の活性化(水揚げ処理機能の強化、食品製造拠点への転換、水木しげるロードとの連携等)</p> <p>●指標</p> <p>【鳥取県水産業経営強化会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖合底曳網漁船の代船建造、リニューアル 新規乗組員の確保、新規漁業者の確保 <p>【鳥取港西浜地域プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地水産業強化計画の策定 <p>【琴浦地域プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6次産業(直売所等)の充実 <p>【境港地域プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚体選別機の活用 	<p>漁業者(鳥取県・田後・赤碕町・山陰旋網漁協、小型いか釣り漁業協会、かにかご漁業組合)、関係団体(信漁連、漁業信用基金協会、農林中金、境港水産振興協会、境港荷受協議会、境港鮮魚仲買組合、境港商工会議所、境港観光協会)、市町村(岩美町、鳥取市、境港市)</p>	<p>(昨年度までの取組、成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖底漁船の代船建造(2隻) ○網代・泊漁港が陸上養殖適地と判断された。 ○赤碕町漁協直売所の拡充 <p><u>(数値目標の達成度(10月))</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規乗組員の確保 (目標:17人→実績:20人) ○新規漁業者の確保 (目標:3人→実績:1人) <p><u>(本年度施策の実施状況)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○豊かな海づくり強化プロジェクトの現状 ・陸上養殖起業化支援事業 泊漁港で陸上養殖実証事業を希望する2社が事業プランを申請中。 ・マサバ陸上養殖技術開発 人工種苗3,600尾を生産(目標10,000)。現在約2,700尾を円形水槽4面で飼育中。海面養殖についても検討開始。 ・定置網漁業導入支援事業 淀江沖では5月に設置済み、夏泊沖、浦富沖は今年度末に設置予定。 ・境港では高度衛生管理基本計画の策定に向け国の直轄調査を実施中。(年度内策定を目指す。) 	<p>(本年度年間スケジュール及び進捗) ■は開催済み</p> <ul style="list-style-type: none"> ■4～9月:各地域プロジェクト部会での具体的取組の検討 ○10～1月:支援策の具体化(予算要求等) ○2～3月:次年度取組方針・スケジュールの確認 <p><u>(本年度の重点事項)</u></p> <p>【鳥取県水産業経営強化会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漁業就業者支援対策の強化(研修会、イベント参加等漁業士会活性化に向けた対策に取り組む。) <p>【鳥取港西浜地域プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東部圏域(鳥取港・網代漁港)の活性化対策の検討 <p>【琴浦地域プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化の総合的な推進 <p>【境港地域プロジェクト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高度衛生管理基本計画の策定 ○産地一次加工実証事業の実施 ○水産物直売施設の魅力アップ(仲卸店舗の民間売却)

課 題	これまでの検討状況 (主な意見)	今後の方向性	H26年度新規施策等 検討状況
<p>【鳥取県水産業経営強化会議】 ○沖合底曳網漁船代船建造・リニューアル</p> <p>○漁業就業者確保</p> <p>○その他、水産業経営の基盤強化</p> <p>【鳥取港西浜地域プロジェクト】 ○冷凍冷蔵庫の整備 ○流通加工拠点づくり ○その他、鳥取港西浜地域の活性化</p> <p>【琴浦地域プロジェクト】 ○6次産業化の推進 ○その他、琴浦地域の活性化</p> <p>【境港地域プロジェクト】 ○市場機能強化 ○水木しげるロードとの連携等 ○その他、境港地域の活性化</p>	<p>○漁協等が中心となり、沖合底曳網漁船建造検討委員会を設立(H24. 8. 2) →上記委員会が行政等への要望書作成・提出(H25.1)</p> <p>○東部地区、西部地区それぞれに1名ずつ「漁業担い手育成相談員」を配置(平成24年度)</p> <p>○漁業活動相談員を配置(平成24年度)</p> <p>○豊かな海づくり事業の展開</p> <p>○冷凍冷蔵庫の検討より、魚を増やす取組が必要。東部圏域としての活性化検討。</p> <p>○岩美町産地協議会を設立(H24. 7. 25)</p> <p>○赤碕町漁協直売所の拡充。新商品開発の取組</p> <p>○魚体選別機設置稼働(H23. 12. 1)</p>	<p>○残る17隻の今後の建造・リニューアルについて、1隻ずつ具体的に検討。(国のもうかる漁業創設支援事業を導入してリニューアルする漁船の的確なニーズ把握を実施)</p> <p>○栽培漁業センター・栽培漁業協会の強化を進め、強い産地づくりに向けて、陸上養殖の推進等に取り組む。</p> <p>○東部圏域として活性化策を検討。</p> <p>○引き続き赤碕町漁協を中心とした取組を推進。</p> <p>○高度衛生管理市場の整備に向けた検討。</p> <p>○高度衛生管理マニュアル等の検討・策定など衛生管理体制の構築。</p>	<p>○陸上養殖の推進(各種事業を予算化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖用種苗供給体制強化事業(マサバ種苗生産施設整備(新設)) ・養殖適地調査(海水井戸マップづくり) ・養殖事業展開可能性調査事業(マサバ及びキジハに係る調査) ・陸上養殖起業支援事業(養殖参入企業等への実証試験支援) <p>○定置網漁業導入支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御来屋沖において定置網設置に係る資材購入費支援 <p>○さかいみなど漁港・市場活性化推進(特定漁港漁場整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場機能強化、高度衛生管理、災害に強い漁港・市場整備を推進するため、市場施設の調査・設計費を予算化